

## 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	地域高規格道路 鳥取豊岡宮津自動車道 一般国道178号 岩美道路	事業区分	一般国道	事業主体	鳥取県
起終点	自：鳥取県岩美郡岩美町陸上 至：鳥取県岩美郡岩美町本庄			延長	5.7km
事業概要					
<p>岩美道路は、鳥取県鳥取市から京都府宮津市に至る全長約120kmの高規格道路「山陰近畿自動車道」（鳥取豊岡宮津自動車道）の一区間であり、山陰道、中国横断自動車道姫路鳥取線、北近畿豊岡自動車道及び京都縦貫自動車道と一体となって広域的な道路ネットワーク形成を図る道路であり、渋滞緩和、物流拠点間のアクセス向上、広域交流の促進等を目的とし、鳥取県岩美郡岩美町本庄～東浜までの延長約5.7kmを整備するものである。</p>					
H20年度事業化		H21年度都市計画決定		H22年度用地着手	
H22年度工事着手					
全体事業費	約388億円	事業進捗率	約80%	供用済延長	1.9km
計画交通量	8,300～12,600台/日				
費用対効果	B/C (事業全体) 1.2  (残事業) 5.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 46/434億円 事業費：42/428億円 維持管理費：3.4/5.4億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 266/521億円 走行時間短縮便益：232/451億円 走行経費減少便益：29/60億円 交通事故減少便益：5.2/11億円	基準年	令和3年
感度分析の結果					
<p>(事業全体)交通量：B/C=1.08～1.3(交通量±10%) (残事業)交通量：B/C=5.2～6.4(交通量±10%)                  (事業全体)事業費：B/C=1.2～1.2(事業費±10%) (残事業)事業費：B/C=5.3～6.4(事業費±10%)                  (事業全体)事業期間：B/C=1.2～1.2(事業期間±20%) (残事業)事業期間：B/C=5.8～5.8(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陰道、中国横断自動車道姫路鳥取線及び北近畿豊岡自動車道及び京都縦貫自動車道と一体となった広域的な高速道路ネットワークを形成。</li> <li>・鳥取県東部・兵庫県但馬・京都府北部の3地方生活圏の連携と地域活性化に寄与。</li> <li>・世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークを代表とする恵まれた自然と点在する観光拠点を結び広域周遊型観光を促進。</li> <li>・緊急輸送道路としての機能を強化するとともに緊急車両到達時間を短縮し、要救護者の救命率向上に寄与。</li> <li>・通過交通と生活交通を分離することで死傷事故の低減が見込まれる。</li> <li>・交通渋滞の緩和により損失時間が削減され、CO2排出量の削減が見込まれる。</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>山陰近畿自動車道の整備促進について、鳥取・兵庫・京都の3府県選出国會議員で構成される「山陰近畿自動車道整備推進議員連盟」、3府県知事で構成される「山陰近畿自動車道整備推進協議会」をはじめ、複数の団体から要望を受けている。</p>					
事業評価監視委員会の意見					
<p>事業継続を妥当と認める。</p>					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東側に隣接する国道178号東浜居組道路が平成20年11月に供用開始。</li> <li>・平成25年3月に中国横断自動車道姫路鳥取線（佐用JCT～鳥取IC）が供用開始（鳥取自動車道全線開通）。</li> <li>・西側に隣接する国道9号駈馳山バイパスが平成26年3月に供用開始。</li> <li>・令和元年5月に山陰道鳥取西道路（鳥取西IC～青谷IC）が供用開始。</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<p>用地取得率約99%、事業進捗率約80%</p>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<p>引き続き早期供用に向けて事業を推進する。</p>					

**施設の構造や工法の変更等**

残土処分場の独自確保により、残土処分に係るコスト縮減を図っており、今後もコスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

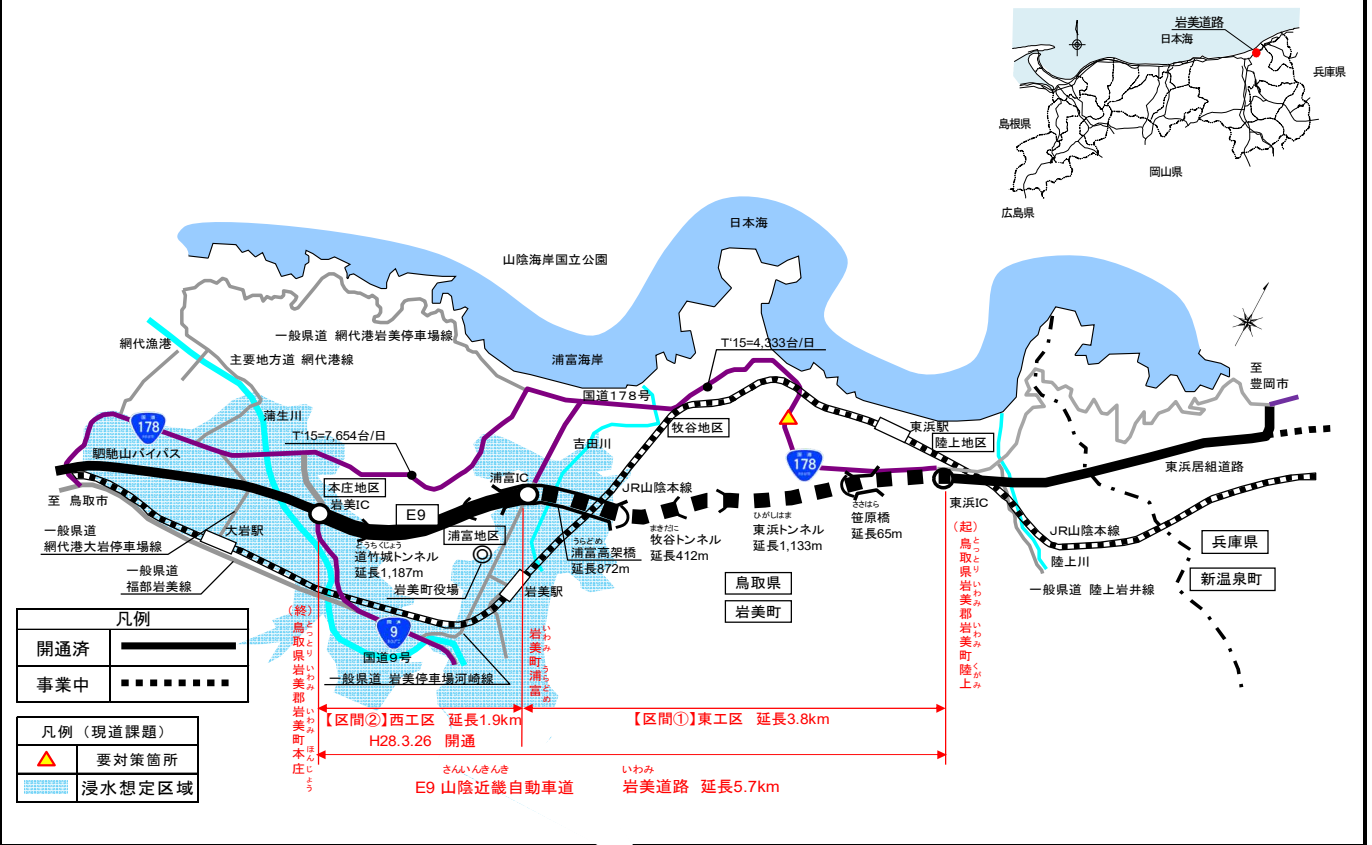
**対応方針**

事業継続

**対応方針決定の理由**

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

**事業概要図**



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。